

## ●収益の状況

貸出金利息収入が前年同期比2億1百万円増加したこと等を要因として、基本的な収益力であるコア業務純益は前年同期比1億96百万円増加し、11億41百万円となりました。

経常利益は、株式等売却損や株式等償却が減少したこと等により、前年同期比4億98百万円増加し、5億96百万円となりました。当期純利益は、前年同期比1億84百万円減少し、3億1百万円となりました。

## ○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常利益	403	98	596
当期純利益	256	485	301
コア業務純益	800	945	1,141
総与信費用	308	327	501

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益  
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

## ●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金共に増加し、前年同期比170億27百万円増加し、2,463億40百万円となりました。

貸出金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまへの資金繰り支援に努めた結果、前年同期比125億1百万円増加し、1,961億26百万円となりました。

## ○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
預金	2,304	2,293	2,463
個人預金	1,655	1,663	1,733
預り資産	272	247	234

(注) 預り資産に含まれる投資信託の残高は2021年3月末より時価額での表示に変更しております。

## ○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
貸出金	1,812	1,836	1,961
佐賀県内向け貸出金	1,337	1,324	1,415

## ●自己資本比率の状況（国内基準）

2021年3月期における自己資本比率は、8.44%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

## ○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
自己資本比率（国内基準）	8.13	8.42	8.44

## ●不良債権の状況

当行は、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2021年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、61億55百万円であり、総与信に対する割合は3.12%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内77.98%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

## ○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2021年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	465	323	142	465	100.00
危険債権	4,618	2,532	1,264	3,797	82.21
要管理債権	1,071	390	147	538	50.20
合計	6,155	3,246	1,554	4,800	77.98

# 事業の概況

## ○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

(単位：百万円)

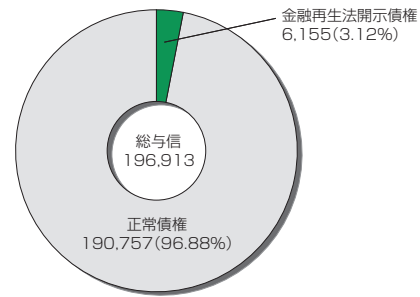
	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
金融再生法開示債権残高	4,828	4,726	6,155
金融再生法開示債権比率	2.65%	2.56%	3.12%

### 金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

## ●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

(単位：百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	5,515	5,760	5,549	5,896	5,881
経常利益	585	802	403	98	596
当期純利益	492	558	256	485	301
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	14,211	14,844	14,399	13,675	15,341
総資産額	257,185	259,840	262,813	258,056	278,337
預金残高	224,139	225,463	230,416	229,313	246,340
貸出金残高	180,802	184,184	181,287	183,625	196,126
有価証券残高	59,381	64,214	62,732	59,492	60,212
1株当たり純資産額	649.43円	678.74円	658.58円	625.55円	701.97円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益	22.48円	25.53円	11.75円	22.22円	13.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向	26.67%	23.49%	51.05%	31.49%	43.47%
従業員数	358人	324人	289人	278人	284人
自己資本比率	5.52%	5.71%	5.47%	5.29%	5.51%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.19%	8.07%	8.13%	8.42%	8.44%
自己資本利益率	3.51%	3.84%	1.75%	3.46%	2.07%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	△1,375	7,408	△4,875	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△4,409	232	1,512	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△135	△133	△131	△155
現金及び現金同等物の期末残高	15,446	9,527	17,035	13,540	21,259

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
 3. 第103期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月11日に行いました。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5. 2020年3月期の1株当たり配当額7.00円には、創業70周年記念配当1.00円を含んでおります。  
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。  
 9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パースルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM

## ● 2020年度に行った施策

### ・第13次中期経営計画の策定

当行では2021年4月から2024年3月までの3年間を計画期間とする第13次中期経営計画を策定いたしました。基本方針を「収益性の向上」「徹底したコスト削減」「人材の活性化」とし、当該中期経営計画の実行によって、地域経済の活性化に貢献できるよう取り組んで参ります。

### ・当行本店・支店での駐車場やロビー等の余剰スペースを活用したお客さま支援

当行本店・支店の余剰スペース（駐車場やロビー等）を、お客さまの商品や製品（パン、野菜、特産品等）の販売やキッチンカーの出店のためにご利用いただく取り組みを行っております。このような銀行の施設を貸出す業務は、金融機関では珍しい取り組みです。多数の方の出店をいただいております。今後も当行役職員一丸となってお客さまの販売拡大支援に取り組んで参ります。

### ・相続関連業務（相続、事業承継等）の支援体制の拡充

当行ではお客さまからの「相続」や「事業承継」等のご相談にお応えするため、専門の担当者を配置し、当行内での支援体制を整備しました。

また、より専門的な対応が必要となる場合には外部専門家をご紹介する等して、これまで以上に、お客さまのニーズにお応えできる体制としました。

### ・社会福祉法人 佐賀整肢学園さまへのお菓子の寄贈

新型コロナウイルス感染症の影響でお客さまのご来店が減少したことにより、お配りできなかった粗品（お菓子）をSDGsの観点から、福祉の分野において社会貢献されている社会福祉法人佐賀整肢学園さまへ寄贈しました。

### ・第12期「きょうぎん未来基金」奨学金の贈呈

2020年6月から同年8月まで販売した「きょうぎん未来応援定期預金」にお預け入れいただいた総額に一定割合を乗じた金額を、経済的な支援が必要な子供達への奨学金として、佐賀未来基金を通じて進学を目指す子供達に贈呈いたしました。

### ・女性行員の制服廃止（ビジネスカジュアルの実施）

従業員の働きやすさや生産性の向上を目的として、女性行員の制服を廃止し、お客さまからの信頼感・清潔感を損なわない服装（ビジネスカジュアル）に変更することとしました。当行では女性活躍の推進を中期経営計画の目標のひとつに盛り込んでおり、今後も働きやすい職場環境の整備に取り組んで参ります。

## ◆トピックス

### ・小城支店の新築オープン

2020年11月、小城支店を新築するとともに多久支店を新・小城支店内に移転統合しました。新・小城支店は、ご来店いただきやすいよう専用駐車場を多数ご用意し、小城市の街並みを意識した木造の建物デザインとなりました。今後もより一層、地域の方々に快適にご利用いただける店舗づくりに努めて参ります。

### ・JR佐賀駅へのATM設置

2021年2月、JR佐賀駅構内にATMを設置いたしました。JR佐賀駅は毎日多数の方が利用される佐賀市の中心施設であり、当行としては駅を利用される方や周辺にお住まいの方の利便性向上に繋がると考え、設置に至りました。

### ・スマートフォン決済アプリ「Pay B」（ペイビー）のサービス提供開始

2021年5月より、決済アプリ「Pay B」（ビリングシステム株式会社提供）のサービス提供を開始しました。当該アプリは、当行の普通預金口座（キャッシュカード発行済）を登録いただくことで場所や時間を選ばずに各種税金や公共料金等の支払いをコンビニ等払込票を用いてスマートフォンで完了させることができます。

## ●金融仲介機能のベンチマーク

### ◆メイン取引先の状況

内容		2020年度	2019年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,723社	2,494社
	メイン先の融資残高	843億円	752億円
	経営指標等が改善した先数	1,411社	1,411社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2021年3月末：543億円 2020年3月末：548億円 2019年3月末：543億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	5,364社	4,883社
	（うち地元）	(4,068社)	(3,773社)
	（うち地元外）	(1,296社)	(1,110社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		3,041社	2,780社
メイン取引先の全取引先数に占める割合		56.7%	56.9%
法人担当者1人当たりの取引先数		51.0先	45.0先
事業性融資先の年度純増数	2020年度	496社	
	2019年度	468社	
	2018年度	428社	

### ◆ソリューション活動

内容		2020年度	2019年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	65社	40社
創業支援先数	創業計画の策定支援	0社	1社
	創業期取引先への融資（プロパー）	57社	41社
	創業期取引先への融資（県保証付）	8社	4社
	政府系金融機関等の紹介	6社	4社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	5,364社/1,432億円	4,883社/1,268億円
	創業期	958社/224億円	911社/212億円
	成長期	428社/211億円	398社/197億円
	安定期	2,156社/671億円	2,004社/592億円
	低迷期	196社/60億円	162社/43億円
	再生期	516社/194億円	474社/171億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	4,870社	4,445社
	ソリューション提案先（※）	363社	282社
	割合	7.5%	6.3%
販路開拓支援を行った先数	地元	229社	192社
	地元外	104社	66社
M&A支援先数		11社	20社
事業承継支援先数		12社	24社
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	242名	244名
	左記業務担当者数	96名	99名
	割合	39.7%	40.6%

（※）ソリューション提案先とは、創業支援先+本業支援先（企業の売上向上等）+販路開拓支援先+事業承継・M&A支援先のこと。